

# 小学校「外国語（英語）活動」の推進について



**問** 公示の改訂学習指導要領では、小学校5～6年に年間35時間、必修の外国語（英語）活動が導入されることとなった。

これに対して、多くの小学校や担任教師から戸惑いや、不安を訴える声も聞かれる。各学校の英語活動が円滑に展開され、指導者が自信を持って英語活動に取り組める条件整備が必要と考える。

次の4点について伺う。

① 小学校における外国語活動必修化の必要性和意義について。

② 町内小学校の英語活動の現状や実態と09年度実施予定校数について。

③ 指導者（担任教師）の心配や不安を解消するための支援策について。

④ 英語教育に係る小・中学校の連携について。

**教育長**

① 一般的に、外国語学習は、年齢が高くなるほど知的発達と言語発達

のギャップが大きくなり、低年齢児に学習を開始すればこのギャップが解消されると言われる。外国人を招いての外国語活動を通じ、楽しさや、大切さを感じさせ、体験的に理解を深め、取り組みは極めて意義深いと考える。

## 「安全・安心のまちづくり」について

**問** 昔から「天災は忘れたところにやってくる」と言われる。私達は「阪神・淡路大震災」から、防災は、「公助」（行政）・「共助」（公区）・「自助」（家庭）

が、しっかり機能したときに被害を最小限に食い止めることが出来ることを学んだ。以下、「安心・安全のまちづくり」の観点から、次の4点について伺う。

① 各公区の「自主防災組織」の設置状況について。

② 未設置公区の組織できない要因と組織率を上げる今後の取り組みについて。

③ 各公区の「自主防災組織」

を用い、町教育研究所の協力を得て先進事例の研究や、移行期間中は課題の抽出・検討に鋭意努力したい。

④ これまで以上に小・中学校の教師の交流機会を拡充

し、お互いの理解を深めていくことが、中学校における外国語活動の目標である「言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」を、より強固にし、聞くことや話すことなど実践的なコミュニケーションの基礎を養う教育の結実を期待している。

公区防災計画の策定や防災用品の整備などに助成を行い、公区防災活動の支援や自主防災組織づくりを推進してきた。今後も引き続き支援したい。出前講座や災害図上訓練の実施、防災のしおりの作成・配布など防災意識の向上に努める。

③ 公区の広報紙により防災に関する情報を周知し防災意識の向上に努めていると伺っている。防災訓練は平成20年度に5公区が実施しており、そのうち1公区は自主防災組織の未設置公区である。

④ 災害時要援護者対策計画に基づき災害弱者対策を進めている。計画の中で、一般の避難所の他、要援護者収容施設として、福祉避難所13カ所を設定し対応する。

特別養護老人ホーム札内寮や老人保健施設あかしや、江陵高校と要援護者の一時避難所として協定を結んでいる。

災害時要援護者支援制度を創設し、災害弱者の把握、地域での見守り、避難の支援体制整備を進めている。

町長

① 本年2月末日現在で、112公区の内、10公区が設置している。

② 共助に対する認識が住民に浸透していないことで、組織する機運が盛り上がっていないことや、公区のコミュニティ活動の活性化の度合いや、公区内住民の年齢構成などにより、組織化として取り組むまでには至っていないことが考えられる。

町長

① 本年2月末日現在で、112公区の内、10公区が設置している。

② 共助に対する認識が住民に浸透していないことで、組織する機運が盛り上がっていないことや、公区のコミュニティ活動の活性化の度合いや、公区内住民の年齢構成などにより、組織化として取り組むまでには至っていないことが考えられる。

町長

① 本年2月末日現在で、112公区の内、10公区が設置している。

② 共助に対する認識が住民に浸透していないことで、組織する機運が盛り上がっていないことや、公区のコミュニティ活動の活性化の度合いや、公区内住民の年齢構成などにより、組織化として取り組むまでには至っていないことが考えられる。

町長

① 本年2月末日現在で、112公区の内、10公区が設置している。

② 共助に対する認識が住民に浸透していないことで、組織する機運が盛り上がっていないことや、公区のコミュニティ活動の活性化の度合いや、公区内住民の年齢構成などにより、組織化として取り組むまでには至っていないことが考えられる。